

新規上場申請のための四半期報告書

HOUSE I 株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2022年6月24日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 HOUSE I 株式会社

【英訳名】 HOUSEI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 管 祥紅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03-4346-6600

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03-4346-6600

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	1,024,673	4,102,113
経常利益	(千円)	64,889	284,829
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	57,459	271,442
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	116,334	390,871
純資産額	(千円)	2,470,697	2,354,362
総資産額	(千円)	3,797,067	3,923,094
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.73	45.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	65.1	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による物価の上昇、円相場下落等により厳しい状況が続いており、先行きも不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業においても、新型コロナウイルス感染症拡大によって企業が一時的にIT投資を控える動きもみられましたが、企業の競争力向上のためにはDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を含むIT投資は不可欠であり、少しずつ回復に向かう動きが見られております。

このような経営環境のもと、当社はシステム開発力の強化を目的として、当第1四半期連結累計期間の期初に、方株泰克（武漢）信息技术有限公司の従業員全員を方正株式（武漢）科技開発有限公司に転籍し、開発体制を一体化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,024,673千円、営業利益48,400千円、経常利益64,889千円、親会社株主に帰属する四半期純利益57,459千円となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

セグメントの状況

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示いたします。

① 情報システム事業

情報システム事業は当社、方正株式（武漢）科技開発有限公司、方株泰克（武漢）信息技术有限公司で展開しております。売上高は1,009,370千円、営業利益は61,774千円となりました。

② 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は15,302千円、営業損失は13,373千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,797,067千円と前連結会計年度末から126,026千円減少しました。

資産の部において、流動資産は、主に現金及び預金が235,432千円、契約資産が90,147千円、前払費用が49,035千円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が566,353千円減少したことなどにより179,857千円減少して2,293,003千円となりました。固定資産は、主に長期前払費用が6,253千円減少した一方で、有形固定資産が44,552千円増加したことなどにより54,361千円増加して1,502,122千円となりました。

負債の部においては、流動負債は、主に前受収益が34,656千円、未払金が25,166千円、それぞれ増加した一方で、短期借入金100,000千円、その他が66,443千円、未払費用が26,878千円、賞与引当金が26,248千円、事業構造改善引当金が19,041千円、それぞれ減少したことなどにより184,483千円減少して719,733千円となりました。固定負債は、主に社債が30,000千円、長期借入金29,217千円それぞれ減少したことなどにより57,877千円減少して606,636千円となりました。当第1四半期連結会計期間末における負債合計は242,361千円減少して1,326,370千円となりま

した。

純資産の部では、利益剰余金が57,459千円、為替換算調整勘定が58,875千円、それぞれ増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は116,334千円増加して2,470,697千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34,766千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,600,000
計	23,600,000

(注) 2022年3月31日開催の第26期定時株主総会において、発行可能株式総数増加の決議を行っております。これにより発行可能株式総数は7,600,000株増加し、23,600,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,904,000	5,904,000	非上場	単元株式数は100株です。
計	5,904,000	5,904,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	5,904,000	—	425,495	—	883,787

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	5,904,000	59,040	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,904,000	—	—
総株主の議決権	—	59,040	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の様況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,418	1,326,851
受取手形及び売掛金	1,108,061	541,707
契約資産	117,969	208,116
商品及び製品	6,289	9,310
仕掛品	67,187	75,349
原材料及び貯蔵品	567	182
前渡金	737	895
前払費用	52,025	101,061
短期貸付金	1,183	1,187
その他	27,612	28,544
貸倒引当金	△191	△203
流動資産合計	2,472,861	2,293,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	768,184	818,661
工具、器具及び備品	191,871	192,064
減価償却累計額	△162,500	△168,617
有形固定資産合計	797,555	842,107
無形固定資産		
のれん	464,337	467,947
ソフトウェア	8,944	21,764
無形固定資産合計	473,281	489,712
投資その他の資産		
長期貸付金	2,013	1,724
繰延税金資産	86,862	88,698
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	59,512	53,258
敷金及び保証金	23,495	21,581
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	△81,000	△81,000
投資その他の資産合計	176,923	170,302
固定資産合計	1,447,761	1,502,122
繰延資産		
社債発行費	2,471	1,940
繰延資産合計	2,471	1,940
資産合計	3,923,094	3,797,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	149,282
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	1,749	1,749
未払法人税等	12,375	13,112
未払金	25,388	50,554
未払費用	90,301	63,423
前受収益	105,859	140,516
賞与引当金	83,082	56,834
受注損失引当金	—	102
事業構造改善引当金	19,041	—
損害補償損失引当金	15,501	15,501
その他	124,900	58,456
流動負債合計	904,217	719,733
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	475,231	446,014
リース債務	1,312	874
退職給付に係る負債	140,809	143,649
その他	17,161	16,098
固定負債合計	664,514	606,636
負債合計	1,568,731	1,326,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,495	425,495
資本剰余金	896,973	896,973
利益剰余金	954,376	1,011,835
株主資本合計	2,276,845	2,334,305
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	77,516	136,391
その他の包括利益累計額合計	77,516	136,391
純資産合計	2,354,362	2,470,697
負債純資産合計	3,923,094	3,797,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,024,673
売上原価	758,972
売上総利益	265,701
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	73,678
役員報酬	18,120
賞与引当金繰入額	9,688
退職給付費用	1,403
外注費	6,225
のれん償却費	19,642
その他	88,543
販売費及び一般管理費合計	217,301
営業利益	48,400
営業外収益	
受取利息	913
為替差益	15,996
補助金収入	1,196
その他	716
営業外収益合計	18,822
営業外費用	
支払利息	1,803
社債発行費償却	530
営業外費用合計	2,333
経常利益	64,889
特別利益	
事業構造改善引当金戻入額	19,041
特別利益合計	19,041
特別損失	
役員退職功労金	19,200
固定資産除却損	144
特別損失合計	19,344
税金等調整前四半期純利益	64,586
法人税、住民税及び事業税	8,961
法人税等調整額	△1,835
法人税等合計	7,126
四半期純利益	57,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	57,459
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	58,875
その他の包括利益合計	58,875
四半期包括利益	116,334
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,334
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)において、収益認識に関する開示(表示および注記事項)が定められました。

これにより、当第1四半期連結会計期間から顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2018年12月期の期首から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	16,927千円
のれんの償却額	19,642千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,009,370	15,302	1,024,673	1,024,673	—	1,024,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,009,370	15,302	1,024,673	1,024,673	—	1,024,673
セグメント利益又は損失(△)	61,774	△13,373	48,400	48,400	—	48,400

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、情報システム事業のみを報告セグメントとしておりましたが、その他として開示しておりました越境EC事業の量的重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より情報システム事業と越境EC事業を報告セグメントとして開示いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	270,177	—	270,177
プロダクト	173,119	—	173,119
準委任及び保守	526,544	—	526,544
その他	39,529	15,302	54,832
顧客との契約から生じる収益	1,009,370	15,302	1,024,673
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,009,370	15,302	1,024,673

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	9円73銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	57,459
普通株式の期中平均株式数(株)	5,904,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月16日

HOUSE I株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

本間 洋一
宮崎 哲



監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているHOUSE I株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HOUSE I株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上